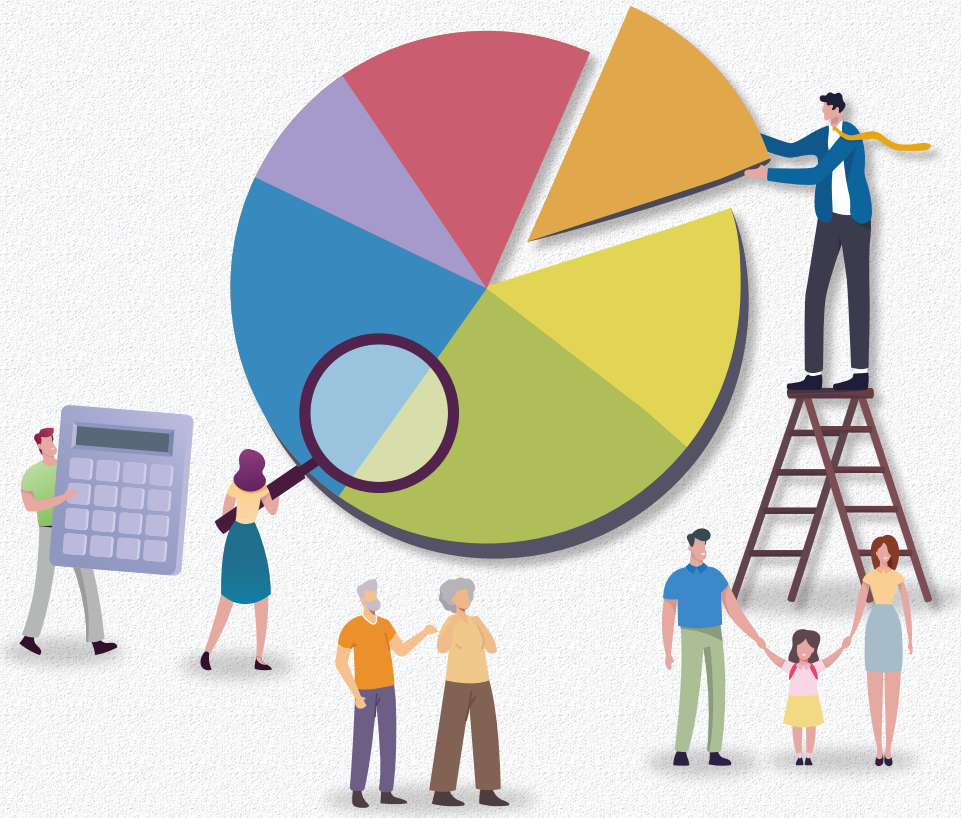
日本の財政を理解しよう

～将来の日本を考えるために～



SEIDANREN
生団連

はじめに

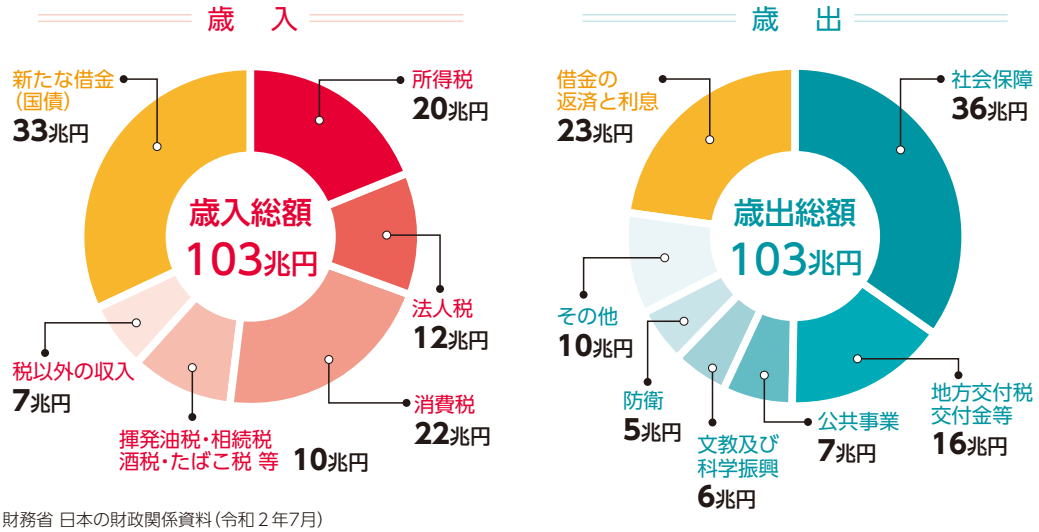
日本では1年間にどれだけのお金が使われているかご存じでしょうか。
また、私たちが納めている税金は何に使われているのでしょうか。
国民一人ひとりが財政について理解を深め、関心を持つことが、
より良い日本を実現するために必要です。
ぜひ、一緒に日本の財政について考えていきましょう。

そもそも財政とは？

国が公共サービスを提供するための原資として、
われわれ**国民が税金や保険料という形でお金を出し合い、**
私たちの生活に役立てる活動を「財政」と言います。

国の財政には**「歳入」**と**「歳出」**があり、
それぞれ一年間の国の収入と支出のことを指します。

2020年度の予算（一般会計）



出典）財務省 日本の財政関係資料（令和２年7月）

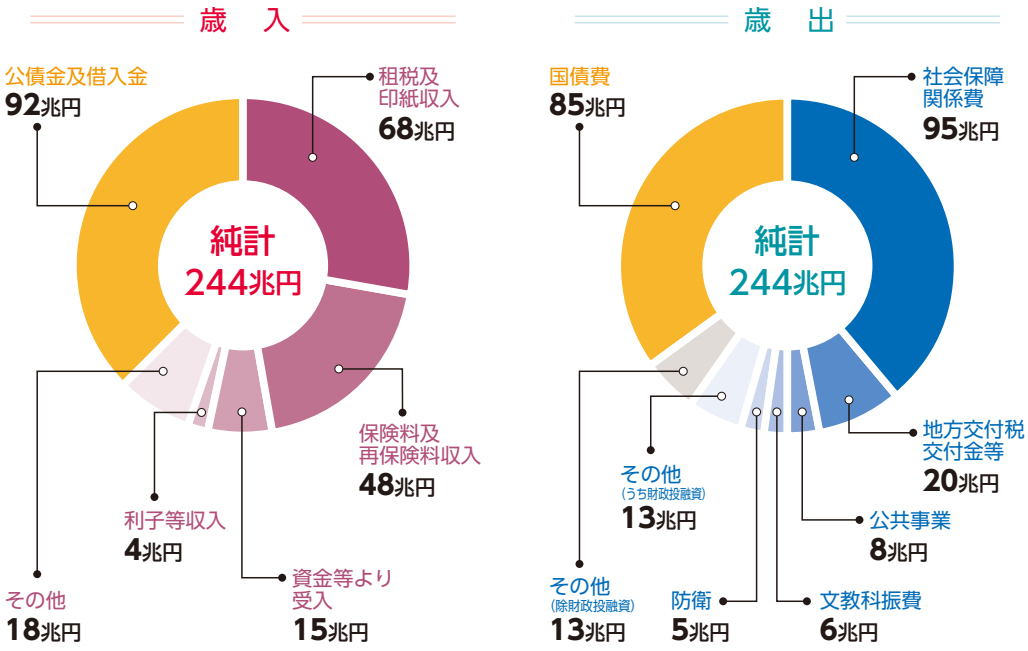
日本の財政の全体像は？

「一般会計」予算と**「特別会計」**予算の合計額**約244兆円**。(純計ベース)

これが日本の財政の全体像となります。

- **「一般会計」**・・・公共事業・社会保障等、国の基本的活動を行うのに必要な歳入・歳出を経理する会計。
- **「特別会計」**・・・東日本大震災復興特別会計等、国が行う特定の事業や資金を運用する等の目的で一般会計と区分して設けられた会計。

2020年度の予算（一般会計＋特別会計）の純計



出典）財務省主計局「令和2年版 特別会計ガイドブック」

私たちの税金負担は？

国の財政を支える歳入の大きな柱が、私たちの納める税金や社会保険料です。では、私たちは実際に、金額としていくら位の税金や保険料を納めているのでしょうか。

例えば、月収が30万円の独身世帯の給与明細を見てみましょう。

明細の右側の控除の欄を見てみると、**所得税、住民税、社会保険料（健康保険・厚生年金・雇用保険）**が月収から差し引かれています。

収入や住んでいる地域によって納めなければならない金額は変わりますが、この場合、**月収の約2割を税金や保険料として納めている**のです。

独身世帯の給与明細（例）

独身世帯
（30代）

支給	
基本給	
諸手当	
支給合計	**30.0万円**

控除	
健康保険	1.5万円
厚生年金	2.8万円
雇用保険	0.1万円
所得税	0.6万円
住民税	1.4万円
控除合計	**6.4万円**

30.0万円 − 6.4万円 ＝ 手取り月収 **23.6万円**

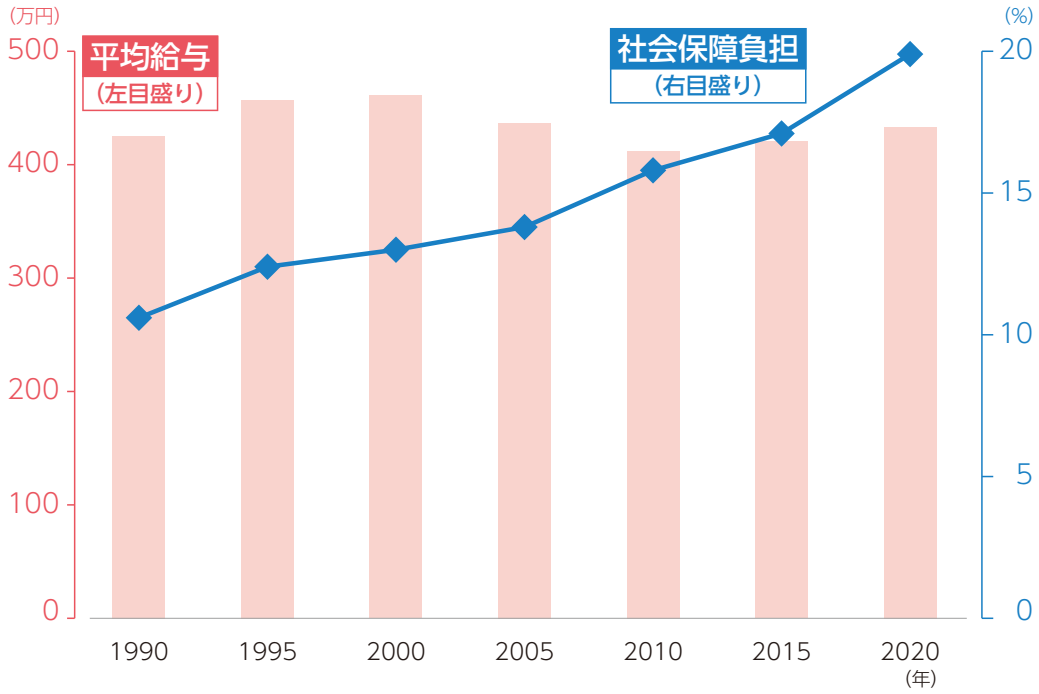
年々増加する社会保障負担

1990年代からの約30年間、私たちの**平均給与はほぼ横ばい**で推移していますが、私たちの**社会保障負担（社会保険料など）は年々増加**しています。給与が変わらずに保険料が増加すると、手元に残るお金が減り、私たちの生活は苦しくなります。

社会保障に関する支出は歳出の1/3を占めており、現在では保険料だけでは賄い切れず、一部税収が財源に充てられています。

少子高齢化や経済成長の停滞により、**社会保障制度はこれまでのあり方を見直す必要がある**と言われており、財政を考える上でも大きな課題となっています。

平均給与の推移と社会保障負担の割合

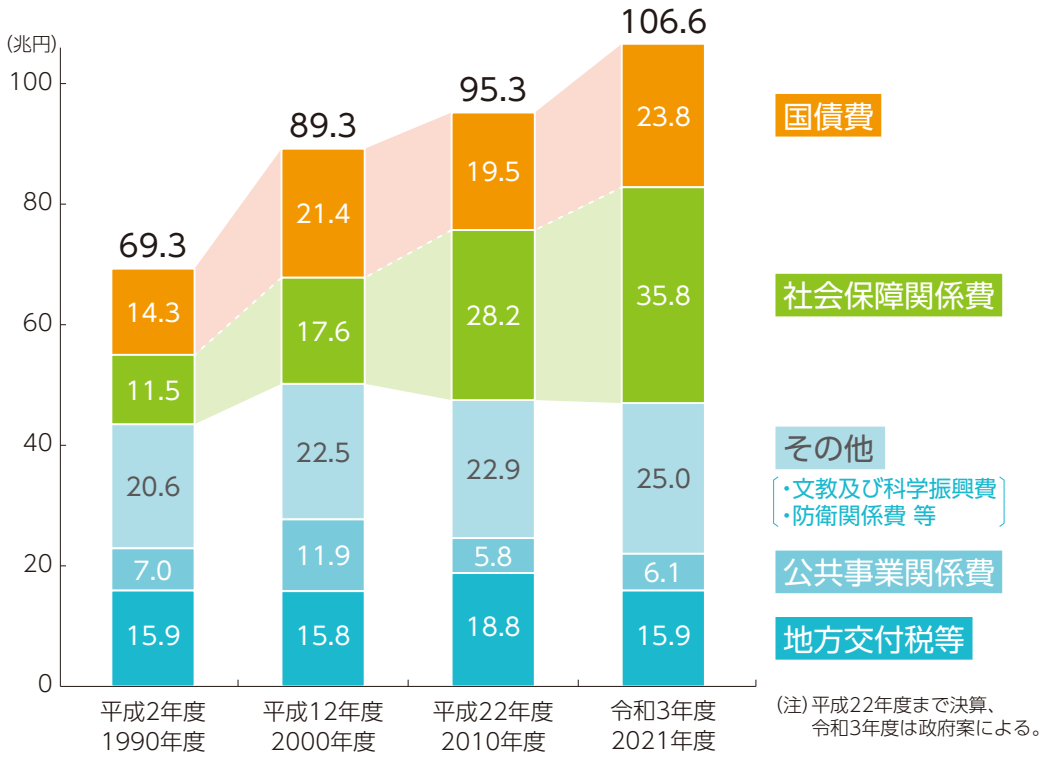


出典）国税庁「民間給与実態統計調査」給与総額及び平均給与
財務省「国民負担率（対国民所得比）の推移」　より生団連作成

日本の将来を見据えた戦略的な投資を

近年、日本の歳出は**社会保障費や国債費だけが伸び**続け、
公共事業や教育といった投資分野への支出が圧迫されています。
この状況は、**「財政（歳出）の硬直化」**と言われています。
持続可能な財政運営のためには規律が重要ですが、それは単に支出を
抑え込むということではありません。
経済成長に繋がる投資をしっかりと行い、国が豊かになることで、
収入そのものが増えていく循環が必要です。
持続的な成長を実現するための**戦略的な投資（政策）の在り方について、**
私たち一人ひとりが考えていく必要があります。

一般会計歳出の主要経費の推移



（注）平成22年度まで決算、
令和3年度は政府案による。

出典）財務省主計局「我が国の財政事情（令和3年度予算政府案）」

最後に

将来の豊かな生活を守るためには、私たち一人ひとりが
財政について正しく理解し、国の持続的な成長に向けて
とるべき政策を考えていかねばなりません。
私たち生団連では、国民が日本の財政について正しく理解出来るよう、
「国家財政の見える化」という活動を行っています。
30年後、50年後にどんな日本を残したいですか。
まずは日本の財政を理解し、将来の日本について、
共に考えていきましょう。

SEIDANREN 生団連 国民生活産業・消費者団体連合会

「国民の生活・生命を守る」

生団連は「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、**570を超える企業、業界団体、消費者団体、NPO**等が結束する日本で初の「国民団体」として設立。
業界団体や経済団体と異なり、「新型コロナウイルス感染症拡大防止と医療提供体制の改善」、**「国家財政の見える化」、生活者としての外国人の受入れ、「エネルギー・原発問題」、災害支援スキームの構築、ジェンダー主流化**などの国民的課題に「生活者視点」で取り組んでいる。

〒108-0075　東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階
電話(03)6833-0493 / FAX(03)6833-0494 / E-mail:jimu@seidanren.jp
ホームページ:https://www.seidanren.jp

SEIDANREN

生団連

国民生活産業・消費者団体連合会

発行：国民生活産業・消費者団体連合会